

新戦略推進専門調査会 第4回防災・減災分科会 議事要旨

1. 開催日時：平成26年4月24日（木）13:00～15:00

2. 場所：中央合同庁舎第4号館 共用第一特別会議室

3. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 工程表（防災・減災体制の構築部分）の見直し作業について
- (3) 関係府省の主要な施策・取組について
- (4) 工程表の見直しに関する意見交換
- (5) 防災・減災におけるSNSの活用に関する検討について
- (6) 閉会

4. 配布資料

【資料1】「世界最先端IT国家創造宣言工程表」の見直し作業について

【資料2】これまでの分科会等での主な意見と工程表該当施策の対応

【資料3】防災・減災に関するICT分野の最近の主な取組について（総務省 提出資料）

【資料4】総合防災情報システムの整備・運用について（内閣府（防災担当）提出資料）

【資料5】世界最先端IT国家創造宣言工程表該当施策の進捗状況について
（総務省消防庁 提出資料）

【資料6】防災・減災におけるSNSの活用に関する検討について

（参考資料1）世界最先端IT国家創造宣言工程表（防災・減災体制の構築部分の抜粋）

（参考資料2）マルチステークホルダーによる防災・減災情報の連携の仕組みのイメージの整理（第3回分科会資料）

5. 出席者

山下座長、阿部構成員、田中構成員、布施構成員、村井構成員、馬男木氏（清原構成員代理）、山崎氏（山本構成員代理）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付、復興庁、総務省情報流通行政局、総務省消防庁、経済産業省商務情報政策局、国土交通省水管理・国土保全局

遠藤内閣情報通信政策監（政府CIO）、

伊藤政府CIO補佐官、神成政府CIO補佐官、神藤政府CIO補佐官、平本政府CIO補佐官、

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 二宮参事官、濱島参事官、鈴木参事官

6. 概要

(1) 工程表（防災・減災体制の構築部分）の見直し作業について

○本日は、メインテーマとして「世界最先端IT国家創造宣言工程表」の「防災・減災体制の構築」の部分の見直しについて、議論する予定である。

この議論は、IT戦略の各分野の目標達成に向けPDCAサイクルを回すための、重要なプロセスと位置づけられているので、各委員の皆様には闊達な意見をいただきたい。

それでは、まず、工程表の見直し作業の概要に加え、現時点での工程表の見直しの案、これまでの分科会で出た意見と工程表該当施策との対応などについて、事務局から資料を説明願う。

[配布資料1、2に基づき、事務局から説明]

○資料2で災害発生直後の救援の列の4つ目に【被災者への情報提供】で「Wi-Fiの整備だけでなく、自家発電なども含めた全体として利用環境整備が重要」が白抜きである意味は、民間の投資を促進する環境をつくるという意味で白抜きということか。

○これは、工程表と分科会で出た意見との対応関係において、Wi-Fi環境の整備に関する施策措置はあるが、自家発電のところまでが対象になっているのか見えないということで、白抜きにしているものである。

その部分については、民間の取組に対しそういうことが必要であると啓発していくというような取組もありえるし、今後の取組として、そういうところまで支援が必要だということであれば、議論をしていくということで、その議論を排除しているわけではない。現状の取組の対応関係として、白抜きにしたということである。

○個人的には、3.11の1つの大きな教訓というものが、メインシステムに対して、周辺システムとか、ユーティリティーシステムが弱いということだったと考えている。

そういう面で見ると、ここで意見提示されているITは、サービス性能の向上に資する部分と、それを支える周辺施設も含めて、きちんと整備をしないと動かないということだけははっきりしていて、特にやはり電力関係というのは、ITの生命線になるので、実は本質的な意見だったのではないか。

私も全く同感であり、ここはそう簡単に解決する問題ではないのではないかと考えたところである。

○補足をさせていただくと、このピンクで塗っているのは、IT戦略の工程表の中で取り上げている施策ということであり、白のところは国の施策が全然ないということではなく、

例えばレジリエンスの関係でインフラの強靱化の話があって、情報通信ネットワークについては、電源が切れたときでも機能できるようにしようということが挙がっていたと記憶していることから、この分科会とは別の場で議論されていると理解している。

○確認だが、そういう意味では、白いところは、まだ扱いが全部整理されていなくて、ほかのところでも検討されているものもあれば、あるいは、今後、検討されてITのほうに載るものもあれば、あるいは自治体が所掌するものがあると、今後、これが振り分けされるという理解で良いか。

○他の会議で取り組まれているものについては情報を補足して、また次回以降、それがわかるようにしたい。

○この資料も、今後、種別がつき、これはもうほかでやっている。これはどこでも扱っていないので、どうするかというようなことを今後、整理していくということで良いか。

○その通りである。

○フェーズを超えた情報共有というものが、②の一番上にも、③の一番上にもあるのだが、私は、ここの部分は、どんな情報が必要なのか、そしてどう可視化をして伝えていくのか、具体的に更に詰める必要があると考える。

昨日もビッグデータカンファレンスというものが、2日間、民間企業の人たちが集まって行われているが、そのときに、データを持ち寄ってこういう可能性がある、という議論がされている。具体的に、このデータの重ね合わせ、例えばXRRAINを使って気象状況がわかる。それだけでは被害はわからなくて、人の情報がある。人がどうもあそこにいそうである。さらに、道路の情報を使って、そこに道路がうまく動いていない。だから孤立して助けなければいけない。だから、報道しなくてはいけない。例えば、そう情報を立体化しないとほとんど使えないと思うのですが、このさまざまな情報を収集する。こういうインフラを構築していくというのは、だんだんわかってきた一方で、実際に誰がそういう研究を進めていくのか。どれぐらいのペースでそういうソフト的なところもやっていくのかという点が、知りたいところである。

○ここはオレンジで塗ってもよかったのかもしれないが、第3回の分科会を出したいろいろな主体が持っている情報を共有できる仕組みのつくりを、特定のフェーズだけではなくて、いろいろなフェーズで使えるような形でその情報を持つ、例えば、一つの共通の地図の上になんか情報を載せれば、それは平時でも使えるし、緊急時や復旧のときでも使えるというような形で作っていくという考え方はあると思う。

ここは、今、オレンジで塗っている平時の情報整備とか民間からの情報収集、官民連携などと連携させて、一緒に考えていけば、ある程度カバーはできるのではないかと思っている。

○今、指摘されたポイントで、2つ重要な点があると思うのですけれども、1つは防災に関しては、研究開発が大変弱い。防災関連の研究開発投資というか、研究開発は非常に弱いと日ごろ感じており、そういう研究開発を、今後、どう促進していくかという点。もう一つは、特にとりわけその中でも、マルチステークホルダーという話題になっているが、今のお話では、情報の立体化ということでも言えるのかもしれないが、複数の部局なり、複数のステークホルダーの情報を集めていくという横割り、もしくは横通しといえるかもしれないが、もともとこの分科会は横通しを非常に大きな課題としているが、そういうものの研究開発に至っては、かなりブアだというものが1つあるのではないか。この種の研究開発というのは、今の指摘のように、誰がどうリーダーシップをとってやっているかというのは、大変、今後の大きな課題だと感じている。防災全般に何しろ研究開発というものに対する意識というか、投資がやはり日本全体で少ないと感じているので、こういうものは早く取り上げていく必要があるのではないかと思う。

○この点も、他の場での取組という意味で、ちょっとフォローし切れていないのだが、総合科学技術会議の戦略的研究開発プログラム、SIPの中で、防災関係のテーマもあるので、その辺のフォローをして、どういう研究開発をそちらのほうでやっているのかということも、また整理をしたいと思う。

○今まで指摘があったようなこととちょっと関連はすると思うが、今のフェーズを超えた情報共有と書いてあることが、どう具体的に捉えられるか大事だという意見、それから、ほかでやっている件をこの中にどう取り込むかというのは、事務局のほうで検討されるということで、そのこともとても大事だと思うのだが、基本的には、ここでは、IT関係で、防災・減災とITとの関係は、かなり網羅して全体的に把握している。既に動いていることあるいはほかでやっていることあるいはその電波のカバレッジを改善するとか、停電時の通信環境をどうバックアップするか、そのことが前提になってここでの議論が収束するので、IT戦略本部の防災・減災に関するところは全部カバーしていなければならない、シェアとしてはやはり全部持っているという覚悟が大事かなと思う。事務局には負担になるかと思うが、それは大変重要なことなので、進めていただきたい。

もう一点、例えば、実施スケジュールを見ると、まずは、世界一で安全で災害に強い社会を実現する、命を守る情報の提供する総論に関する議論である。

そして次のレベルが、防災情報のインフラの構築で、1個1個の施策の積み重ねでいつできるか、これが大体タイムチャートとなっているという認識である。先ほどの話は、例

えば取り残された人が発見できるか、またその人とのコミュニケーションはできるのかといった視点を置いたときに、そのために何をやってあげばいいのかという話の整理だと理解している。

つまり、目的としてどんなことを設定できるのかという幾つかの目的シナリオみたいなものが、もうちょっと細かくあるはずであり、一番上の大見出しは、割合上から見た目標といえるのである。

そのうえで、ここに工程として書いてあるのは、各省庁から上がってきて、これをやらなければいけないという、いわば部品の組み合わせと言える。

そうすると、やはりその間というのは、何かできるのではないかという気がするのである。

つまり、こういう場合にこう動くこと、といったものからもう少し粒度の細かいことである。この命を守る災害情報を提供するというのは、目的に相当するものである。

それを実現するために、さらにもう一段かもう二段の小目標みたいなものがあって、こういう場合にこういうことがわかること、といった内容である。

それから、こういったことは全国のあらゆるところでこういう情報が見つかることといった、コンセンサスが得られるある具体的な目標がここに加わると、その隙間感とかを埋められるのではないかなという気がするのである。

最も危惧をしたというか、欠点としては、ここに書かれている内容が、既に各省庁から提案された、グラニュラリティのはっきりとしたボトムアップの施策の集合になっていることである。これが足りているのか、足りていないのかと見るためには、その上で、この目標の中にそれで足りているのかという見方ができなければいけないと思う。

そうすると、それが余りにも広いと、今度はそれを見つけ出しにくい。

その意味で、この具体的な目標は多少具体化するということが必要ではないかと思うのだが、いかがか。

先ほどの目的意識を聞いた中で、そのグラニュラリティのその精度、ないしは粒度の目標というものが、余り書かれていないかなという気がした。

○先ほど非常に細かい質問をしたのは、ここは全体をある一定の視点からオーバービューをすることから見ると、誰がそれを受けてくれるのかということも含めてあるといいなと思った。それは直接この分科会ではないけれども、ここでやる、ということがはっきりすればよいと思ったのと、本当にこれで足りているのかなという思いがあったのだが、どうそれを処理するのが難しいと思った。今の話を伺っていたら、この場としては、こういう研究開発領域とか。こういう政策目標があり得る、ただ、それはどちらかというところと長期に置かざるを得ないとか、あるいはほかのところでもやらなければならない、といった、この目的に対してこれをやろう、という整理がなされると、非常に意義深いという気がしたところである。

どのようなケースを基に議論をするか、例えば、首都直下で火災の避難が誰もできないケース、というのははっきりしており、その場合には、火災の発生のモニタリングをしなければいけないことははっきりしている。一方で実行するとなるとなかなか難しいのだが、まずは、課題を認識したうえでスタンスを示せるかどうかという点が重要であるため、工程表にはそのような書き方をしたほうがよいという気がした。

○役所のプロセスとしては、できないこと、やらなければならないことを書くのはかなり難しいことは理解している。だが一方では、今の火災の発生のモニタリングというのを見たら、例えば、NHKが取材をするのにツイッターを分析している、その部署があるという。

そうすると、どこかが燃えているよというのは、ツイッターのほうが先に見つかったりするわけである。そこで火災のモニタリングというのは、今までは火災警報とか、そういうものをつけているからモニターできるのだという、割合常識みたいなものだったものが、その常識を乗り越えて火災は発生しているときに誰か人がいれば、何かやばい、燃えてしまっているよという事実が、ツイッターからも見つかるかもしれないというようなことを考えていくと、今までは、火災のモニタリングというものはすぐにはわからないということだったかもしれないが、よく考えてみると、別の方法で出来るような方策が出てくるかもしれない。

したがって、こういうことがあったらいい、というシリーズは、割合具体的に言っておいて、それはここで担当し、ここではできないというのは、おそらく本当は整理したほうがよい事である。必ずできるようになるのだろうし、どこかでとんでもない方法でできるかもしれないというものがあるから、そういうものがきちんと整理されているのは大事なことではないかと思う。

○ここに書いてある施策というのは、必ず何らかの経験があって、その経験に対する対応としてこの施策が上がってきているのだけれども、今の話のように、ではそれで全部足りているかと、組み立て直したときに、我々の想像力で見ただけでも、全部が網羅性が確保されているかということになると、これはどうやって担保すればいいかちょっと難しいけれども、少なくとも主要なものについては、検証が必要だというようなことになるのかもしれない。

そのうえで、今まではどちらかというところ、地震とか津波というものに、非常に特定のものにやや偏っている嫌いがあるけれども、この前もレジリエンスのところで話したのですが、例えば富士山の噴火などということ想定したときには、全くカバーしていない可能性があるというようなことで、ここに挙げてあるものの重要度が低いということではなくて、むしろばらばらに経験させてばらばらに上がってきたものが全体として足りているかどうかの検証というのは、これはなかなか難しいと感じるが、いかがか。指摘事項はわかるのだけれども、これをどうやって埋めていくかというのは、なかなか全部洗い出しきれ

ない恐れがある。例えば、シナリオ的に考えるという手もある。想定してシナリオ的にこういう状況、今、火災が起きて、こういうことになってとよくあるが、ある種の仮説シナリオを立てたときに、ここに挙げられている施策がほぼ網羅されていればいいけれども、例えば火事が起きたときのサポートはされていないということは見えてくるのかもしれない。

○データが足りているか、足りていないかというのは、例えば番組で紹介した首都直下のときに、東日本大震災のときにどんな情報が集まって、どれぐらいのことをマッシュアップすればいいのか。例えば、渋滞の情報について言うと、警視庁の感知器のデータ、1万5,000器を使うと、23区のデータというのが1,000キロ分ぐらいある。

23区の道路は国道も県道も区道も私道も多岐にわたるが、そういうところには設置はされていない。そういう道路を全部合わせると、6.7%ぐらいしか、警視庁は押さえられない。

ただ、そこにタクシーのデータを入れて、さらにカーナビのデータを入れると、83%以上がカバーできる。そうすると、実は通れる道はどこなのかを知りたい際に、実際に時速20キロ以上で快適に行ける場所はこの道であるということがかなり明確に言えてくるわけである。

それが、警視庁のデータの6.7%だけだと、実は抜け道があるのに見えてこないため、使えないデータになってしまう。そのため、何かやはり実際に合わせてみて、これぐらいの閾値を超えた瞬間に防災におけるブレークスルーが起きるのだろうかということを確かめていくのが重要だと思っている。NHKがツイッターを使っているという情報はまさにその例で、1日当たり5,000とか8,000万とかいうツイッターがあるからこそ、ささいな交通事故であっても、すぐに発信をして、NHKはそれをちゃんと捉えて、しかもそれが1件あっただけで事実だとは認識していない。大混乱が起きていますという写真があつて、それが何か駅前では何かあったのではないかとということで、ツイッターで盛り上がったことがあつて、でもそれは、ワールドカップのときの映像を別の人がちょっとふざけて送っただけであることがわかった。

そういうものも関知しなければいけないとなると、実は3件以上、別の角度から見ている交通事故情報だったり、殺人現場の状況だったりしたら、それは真実に近いのではないかと、つまり、データが多いから真実に近づけるといった点を探らなければいけない。

そのため、データをいろいろな意味で、今、集めていくという段階だと思うのだが、その必要量というのは、ちょっと下がらない限りは無理で、ですので、私のこのフェーズを超えた後、ジャンルを超えた横断したデータの分析は必要だというのは、今、少しやっておかないと、多分、全部集めたけれども、ほとんど使えなかったとか、組み合わせても足りなかったとなるのではないかとというのが問題意識である。

○挙げていただいた例は非常にわかりやすいが、これはそういったような類似のものを全

部集めてくるとなると、ちょっと専門的にきちんと時間をかけてやるしかなく、実際は難しいかもしれない。

○内閣府では、南海トラフ地震等の被害想定をしており、それなりの課題分析をしているので、まずは国の機関での分析を出発点にする。それをこの分科会で識者の方にフォローいただくという進め方であれば、時間的には非常に厳しいけれども、やるべきことを整理できる可能性があるのではないかと。同時に、その整理結果を全て国が取り組むかどうかという観点でさらに整理をすると、ここに上がってきたような施策が抽出された、というストーリーとするのがよいのではないかと。

その最大の理由は、想定外を防ぐというスタンスを一応示しているということが大事だということ。

加えて、次年度以降の研究開発のところに、ここに位置づけられているから、では、自分の省庁がここに手を挙げる、というものに使ってもらえるのならば、すごくよいのではないかなという、手法とビュー、2つの観点から挙げられる。

○内閣府からは、何か意見あるか。

○指摘のとおり、ITを活用するに当たって、どんな場면을シミュレートするのかというのがまずスタートラインではないのかなと思うので、我々も首都直下の被害想定があって、その被害想定の中で、どういう情報が必要なのかというものを改めて考えていくというのも、こういう議論をする際には必要なのではないかと感じた。

○今の議論の内容を頭に置いて、内容をスパイラルアップしていくということだが、いずれにしても、スパイラルアップの大前提として、まず最初のフェーズとしては、先ほど指摘があったように、防災・減災に係るIT施策は、全体として把握されている必要があると思いで、できれば、この分科会でそういうもの全体がまず、今、動いている施策が少なくとも、押さえられているというような状況にできればしていきたい、またそれをベースに欠けているものは何かという議論をしていくのがいいのではないかと。まず、今の現状の施策が全体を押さえられていないと、次に各点というところにはいかないで、全体が抑えられた時点で、この分科会の中で何年かかけて少しずつスパイラルアップしていくということで、今の意見を吸収していきたいと思う。

次に、この工程表の見直しに関して、幾つかの省から現在及び今後の施策ということで資料を提出いただいているので、順次発表いただきたいと思う。

この議題は先ほどの意見を踏まえ、今、現実に企画されている施策の全体を把握する、そういうものの一環になるかと思うので、確認いただきたい。

[配布資料3に基づき、総務省情報流通行政局から説明]

[配布資料4に基づき、内閣府政策統括官（防災担当）付から説明]

[配布資料5に基づき、総務省消防庁から説明]

○全体の会議のミッションの一つとして、世界最先端というミッションがあり、それで世界一安全で災害に強い社会の実現といったところが一番重要なところで、今説明いただいた幾つかの情報で、こういうものを先ほどの中間目標みたいな、あるいはシナリオみたいな、こういう災害に対応するためのレディネスがきちんと日本はできている、というようなことを、海外に伝えていくというミッションがあると思う。さらには海外展開という観点もある。先ほどのG空間に関する施策も、これはビジネスや技術として海外に展開して貢献できるというような話だと思うのだが、全般に、今、こういう形で取りまとめて、つまり、全体像が把握できているのは、ここの会議では大事だということに関連するのだが、海外に対して、どういう進捗であるかということ、今、説明いただいたようなことも含めて、総合的に国として伝えていくことはできるかという形のアプローチはどのように取り組んでいく想定か。

先ほどの、全体としてコンプリヘンシブに何をやらなければいけなくて、その中でそれとこれはできているから、日本はこれだけほかの国より進んでいるとか、あるいはそういうことを説明する中で、内側にもこういうところをもっとしっかりやらなければいけないとか、こういうところを補完しなければいけないというようなことを整理していく。

あるいは先ほどの各省庁の取り組みの中での隙間があったり、オーバーラップがあったりというようなことを考えていき、そのことを加速させるためにも、海外に対してどういう報告や伝え方をしていくかという、取りまとめの話を意識する必要があると考えるが、いかがか。世界一を目指すと言っているのに、その取組が世界一であるという評価を得ないと、世界一であるかどうかはわからない、という考え方に基づくのだが。

○IT戦略にはKPIがあり、今のKPIはちょっと抽象度が高く、「多様な伝達手段の全国普及度合い」というものになっているのだが、今の指摘は、先ほどのシナリオの話とも関係するのかもしれないが、どういうところできている、できていないということの、できているところを確実に海外にも見せていくということかと理解した。先ほどの中間的な目標の整理と合わせて、どういう目標でやっているとか、できているところはこういうところができているというようなものが整理できれば、それを英語化して発信するとか、そういうことになるかという理解である。

海外に発信するということが最初の目的ということではないが、それを整理していく中で、出せるものというか、アピールできるところはアピールしていくというアプローチは必要と考える。

○目標の整理と海外への発信には、両方に価値があると思う。国際的に今、日本がどうこの防災・減災ということとICTをどれだけ活用できている国かということ表現できるということは、一方では、その中でどういうことを本当にこれからやらなければいけないかということのインプットにもなり、一方では、今度は国際的にも比較とかレビューなどのフィードバックも出てくる。そうすると、あるいはその引き合いも出てくるので、国際展開みたいなことにも国として結構有効になると考えられる。

問題は、それぞれの施策をやっていく中で、これを例えば国際的に表現していこうとか、アピールしていこうとか、伝えていこうということそれぞれが個別にやっていると、これはコストとしてもフェッティブではない。

そうすると、やはりどこかでこれは予算がかかったり、工程がかかることはわかっているが、KPIもそうだが、これはIT戦略全体の中で、世界一と言うからには、インデックスがあり、その指標の中で、高いということをアピールしなければいけない。それで、それを伝えていくということは、すごくコストリーなことはわかっている、英語で書くのかといつも言われるのだが、やはりどこかで予算化をして、共通の努力をできるだけしていったほうが良いと思われる。そうなってくると、それはどこでやるのかということを含めて、やはり取り組むべきと思う。

特に、時限を決めたほうが良いと思う。IT戦略の中で、特にこの部分は、世界の中で、いわば先導的であるということ期待されている分野であるため、それがどうやって表現されるべきかということの準備をそろそろしたほうが良いのではないかと気がした。

○この会の第1回目にそういうベンチマーキングになるようなインデックスの枠組みづくりをされているような紹介があったように思うのだが、その辺は何か検討は進んでいるのか。

○第1回での紹介は、そもそもこのIT総合戦略の中で、KPIと、複合的なインデックスをつくるということの必要性を紹介したところである。そのインデックスの中で、こういうインデックスを使っているということを国際的にも伝えていくので、グローバル指標化することの必要性も紹介した。その指標で日本も図られなければいけないし、ほかの国も図られなければいけない。

問題は、この防災・減災分科会の中で、どういうものを本当につくっていけばいいのかという点である。あるいは、今、これはむしろ逆にこうやって各施策でここまで行きましたということが出てくれば、それ自身がインデックスではあるし、どのぐらいができてるとか、どのぐらいのカバレッジがあるとか、多少取りまとめの作業は要るが、割合、指標にもつながる。

それからもう一点は、それと今度は英語を含めたどういう表現で国際的に認知される形で伝えていくかという作業があると感じている。

○その点は、日本が一番下手なところで、よく欧米が強いところと言われる分野である。特に、例えば我々の世界では、CMMIというものがあって、CMMIのレファレンスモデルか何かでレベル1、レベル2、レベル3とフレームワークを決めて、今、うちはレベル2だとか、レベル3だということを自分たちが勝手につくってしまうわけだが、それを世界の標準に持って行ってしまうということだと思う。

そういう意味では、災害に関しては、多分、日本が一番先進国なので、日本がCMMIのモデルみたいなレファレンスモデルをつくって、今、日本は4である。5にはなっていないけれども4ある、そういうようなものがまずつくられると、網羅性も含めて、おそらくそこでチェックされてくるのだろうと思う。

そのレファレンスモデルをどうつくっていくか、この会議の積み上げの中で、一部そういうものができるかどうか、あるいはもっと専門的な研究が必要なのかかもしれないが。確かに海外に行って、日本の防災・減災対策の内容を説明すると、断片的な話しかできない。

要するに、海外の人に対しては断片的な話しかできないということは、実は日本の中でそれが整理されていないということの裏返しであり、一体全体我々の防災レベルというのは、どのレベルまで来ているのだろうというようなことが共通の認識が持てないという指摘はごもっともだと思うので、それはやはりつくったほうが、日本が防災・減災に対して、世界をリードするというようなことになるのには、そういうものをつくらないと、世界はリードできないでだろうと考える。

例えば、ITのインフラ、通信系のインフラに関しては、例えば、光は光の精密度はどれぐらいですか、そういうもので、世界のICTインフラの整備率みたいなものが出るわけなのですけれども、防災・減災に関しては、確かに御指摘のように、共通のモデルというのは誰も提起していないので、これはIT戦略本部の仕事としてなかなかやりがいのある検討課題と考える。

○防災・減災は一言で言ってしまうともものすごくいろいろなものが入ってしまうわけで、だから、少しやはり分類をしてかからないといけないのではないかと。災害の中にも人為的なものがあるし、自然で境界線両方に重なっているようなやつもある。

それから、先ほどからいろいろ各省庁から説明があったものはあることを想定しながら対策を考えているわけですね。あることというのが、実は原因になっている災害のこの中の1番目かもしれないわけです。

そのこのところをちょっと整理してかかれないと、先ほど議論の中にも出たことだが、それで十分かと言ったら、そうやって整理すると、ここはやっていいけれども、ここはやっていないということが見やすくなるのではないかと。

こういう話をするときには、常々、パズルの全体の絵を描くべきであると指摘している。今は、みなピースの話をしているということ。だから、まず災害というか、そういうもの

のタイプはどのようなものがあるのだと。それから、規模もタイプを変えてしまう危険もあるので、規模も整理しながら、やっていることを、今、どこにはまることをやっているのだというようなことを整理する。

日本では、余り最近ないのだが、アメリカなどだと、よく湖が氾濫してしまってなかなか水がひかない。日本のものは勢いはあるが、すぐ水がなくなってしまう。向こうは2カ月も3カ月もたまったままになっているとか、そういうところの災害と、我々の鉄砲水みたいな災害とは同じ洪水でも随分違うことがわかる。

そのため、何かその辺の日本に特有な災害においては、まず日本が一番にならなければ意味がないと思うので、そういうことを整理しながら、今、各省庁がやっているものをはめてみると、比較的わかりやすい現状の棚卸ができて、進めるべきあるいはつけ加えるべきものが見えてくるという感じがするのである。

○私も指標づくりは大賛成で、製品品質マネジメントでISOがあるが、ああいう形のものがあると良いと考えている。例えば、自治体で何をチェックすればいいのかなというのも、自分たちの耐震性がどれぐらい、あと火災の延焼がどれぐらいだけではなくて、その交通情報はどれぐらい活用しているのか、公共情報コモンズとか、ああいうものに入力はどれぐらい実はできているのかというところが、一つ一つ何かしら評価されたりしながら、それが自治体ごとに例えば埼玉県の何とか市の私はこれぐらい実はISOみたいな何かをとりましたといったような、そういう自治体間の競争みたいなものもいい意味で生まれたりすると思うし、もしかしたら企業ごとにもそういうものがあるのかなという気もしていて、どれぐらい避難を促すだとか、それこそ公共のWi-Fiはどれぐらい解放するのかとか、そういうプラスの効果がそういうちょっとしたISO的なもので生まれるのであればいいと思うし、そういうものは網羅的に見ないとつukれないのかなという気もするので、指標づくりに関する指摘はまさに大賛成だなと思いつつ聞いていたところである。

ピースが足りないというものも、指標を作ることによって気づくのではないかなと思う。

○工程表改訂案の資料をもう一度見ると、実施スケジュールという欄がある。この一番右にKPIと書いてあるものがそれである。

このKPIというのは、キーパフォーマンスインデックスですけれども、全ての施策が「多様な伝達手段の全国普及度合い」となっているのだけれども、もちろんこれではいけないのだが、今度は左のところに例えば「多様な情報通信ネットの構築（総務省）」というものから始まって、いろいろJアラートがどうなるかというようなことというのは、消防庁のほうから先ほど説明いただいたところである。

Jアラートというのは既に、全ての市町村において、Jアラートの効用を整備するという目標があって、そうするとこれに何%の市町村はもうできているという説明を先ほどいただいたが、それがここでいうKPIなのである。

そうすると、つまり、これは例えば世界で言うときには、Jアラートをもうちょっと一般化した表現として、公共の研究の情報システムの普及度が全国カバー率100%である、と言う。そうすればこれは世界に対して自慢のできる表現になるだろう。

それで、つまり、この横軸の施策を提案いただいている各省庁が、今後、この右側のKPIを、つまりこのチャートをこのときまでにこれができると言っているのだから、それを埋めていただくと、少なくとも今すぐできることが、この会議が終わって3時間後ぐらいには随分埋まっているという感じになるのではないか。

ここに書かれていることは、大体いつまでに何をどのくらいやろうということをおお体考えているのだから、その方にまずはつくっていただくというのはどうだろうか。

○この横軸ごとに、あるはずだろう。先ほどの、Jアラートのカバー率を100%にするとか。

○また首相官邸とか、政府からの情報発信の強化充実というのは、どの年度でどのくらい充実させたいかといった目標値が多分あると思う。それをちょっとうまくわかりやすく書いていただいだけでも、KPIの原案みたいなものができるのではないか。

○省庁の意見はあるだろうか。

確かに何らかはそういった目標値を持っているようだ。先ほどの公共情報コモンズであれば、例えば今年度内に全県行くとか、目標があるのだから。

○工程表該当施策に入れるもとなる資料として提出されているものには、目標を書く欄もあるのだが、数値化できているものとできていないものがある。それをもう一回整理して、さらに具体化できるものがあればお願いするとか、そういう形で整理をするということかと考えている。

○こういう数値目標を設定することは良いのだが、数値目標化した瞬間に、途端にチャレンジングなテーマがなくなってくるということも考えられる。やはり書けるものと書けないものがそれぞれありそうだなという気がして、それと同時に、各省庁が既に持っている公表している、カバー率みたいなものがあるって、例えば、今、400については、2時間以内の精度で洪水予報をやっているとか、全国で幾つあるのだけれども、1,500に関しては、もう推移周知ということをやっていますというようなことならば、割と出していたきやすいのではないか。

Jアラートも自動機能とか、カバー率なら出していただけるのだが、防災行政無線のカバー率と言われると、今、ちょっと見直しをされていたりして、要するに市町村がかなり入っているのだけれども、人口比率で何%聞けるかということをお、今、算定を新たにされていたりするので、出しにくいものも出しやすくなるということだろう。

なので、軒並みこれを全部やれと言われると、つらいかなという気もするけれども、そうでないものの情報も出せるものはあるのではないかと思う。

○第1ステップとしては、書けるものだけ、出せるものだけでもやってみる価値は十分あるかと思う。機械的にできないものまでやる必要はないと思うが、ただ、確かにKPIがどのページを見ても同じ言葉が並んでいるというのも、これではKPIになっていないなという感じもするので、各項目について、KPIを定め、これを今後、何年かにかけてやっていくわけで、短期、中期、長期と長いスパンでの計画になっているのだから、目標に対してどの程度進捗しているのかというようなことを、やはりある程度は定量的に把握していかないと、進捗しているかどうかもわからないということになるので、出せるものは出していただくということで定量的に目標設定すべきと考える。実際はおそらく、ほとんどの省庁は持っているのではないだろうか。なぜなら、財務省に予算請求したりするときに、全く定性的な目標だけで折衝しているとはとても思えないので、何らかそういうような具体的な目標を持った上でことしの予算配分としては、このぐらいということになっているのではないかと思いますので、出せるのではないか。それとも、とてもそんなことは無理だよという話なのか。

もし、特段の意見がなければ、項目としてできないものまで無理やりお願いするのは余り意味がないのですけれども、やはりある程度はつきり出していただけるようにしたほうが、目標も立てやすく、今後の管理がしやすいのではないかと思う。

○今の指摘を踏まえて、各府省と調整をして、出してもらえるものは出していただくということで調整したい。

○それともう一つ、海外に向けてどう発信していくかという問題提起があったが、これは何か防災・減災だけではなくて、IT国家創造宣言全体の中、全体としてどうするかということと理解している。この防災・減災だけ海外にアピールするということではないと思うので、日本が向かうべきIT国家というものは、どうやって海外にアピールしていくかというのは、少々難しいだろうか。

○創造宣言の英訳自体は既に用意しており、その後の進捗等をきれいにしていけないと思っております。今後も改訂のたびに英訳をきちんと出せるように準備をしていきたいと思っていますところ。

○日本語英語の問題ともう一つはグローバルな人、海外の人から見て、どういう情報を出すべきかというところがある。

○海外展開の話は、宣言の英訳ということではなくて、ここで言えば、例えばこういう災害に対しては、こういうことをやると非常にエフェクティブに減災できるとか、そういう完結するストーリーで一つ一つまとめようということである。

そういうことをやって、幾つかのカテゴリーでアドバルーンを上げていくと、日本はそんなところでもいろいろITを使ったり、ITだけではないほかのことと一緒にセットになって、素晴らしいことをやっているのかというアピールの仕方をしたいと事務局責任者としては考えている。

○いずれにしても、海外に何か説明していこうとすると、日本人同士のとときには、もう当然と思っているようなことが、実は余り当然ではなくて、きちんとコンセプトを説明しないと全く伝わらないことが多いので、そういう意味では、改めて我々が考えていることを整理するという意味でも、大変意味があると思うので、今説明のあったように、具体的に意味のある内容のものについて、検討いただければと思う。

それでは、意見も出尽くしたようなので、工程表に関する議論はここで閉めさせていただきたいと思う。

本日の議論で出た意見を踏まえ、政府CIOと事務局において、関係府省との調整を進めていただき、可能な限り工程表に反映できるようにお願いします。

また、本日欠席の構成員の方にも資料をお送りしているので、その方々から意見がありましたら、それも含めて調整をお願いしたい。

また、出席の関係府省には、今後の調整について、特段の協力をお願いしたい。

それぞれの調整を経た工程表の見直し案については、5月下旬に開催予定の新戦略推進専門調査会に提出したいと考えている。

それから、これは私からの依頼だが、このA3の表はこれは工程表とは別にここで分科会としての意見の整理に使われているわけだが、きょう、各委員からいただいた意見も、できれば、次回以降に持っていききたい。

情報の立体化というようないい提案もあり、いただいた意見等を盛れるものはできる限り盛っていただければと思う。

それでは、最後の議題として、防災・減災におけるSNSの活用に関する検討について諮りたい。

防災・減災におけるSNSの活用については、山本大臣も大変高い御関心があると伺っており、次回の分科会では、防災・減災におけるSNSの活用について、議論をしたいと考えているところ、今回は、検討の背景などについて、事務局から説明していただきたいと思う。

[配布資料6に基づき、事務局から説明]

○進め方について、委員の皆さんから意見はあるだろうか。

○NHKでもデータは収集していて、分析をしていて、それを放送につなげるということをしている。

SNSの一番重要なのは、日本中どこからでもそれを調べられる。つまり、災害時に被災県の人たちが、行政が必死で自分たちの地域を探すというのは、現場にも行かないといけなないので、時間がないし、手間もかかる。SNSであれば、日本中の別の地域の人たちが調べられることもできる。つまり、災害のときにテレワークが唯一できるのはSNSですので、例えば、災害協定を別の地域と結んでいたら何が変わるのだろうか。

例えば、NHKの場合は、47都道府県全てジャーナリストがいる。そんな中で、被災3県があったとしたら、そこははるかに離れた沖縄では、宮城県の情報だけを徹底的に見て、被害情報は全部、ある程度まとめて、何か発見したら伝えようとやるだけでも、マンパワー的にはかなりふえることになる。

結局そのように、見たり、分析したり、考えたりする人間も必要だということを考えたときに、どういう可能性があるのかということも議題に入れると、多分、言語解析だけみたいなことにはならない。マッピングすればいいという話だけでもないというところまで話が深まるかなという気がしているところ。

○今のは運用の仕組みに関する話ということでよろしいか。

○そのとおりである。

絶対読み込まないとわからない世界もあるというところである。

○この間の震災のビッグデータのソーシャルネットワークの分析のときもやられていたが、今のNHKのものなども、報道のベースとしてといった分析をして、それで、報道の専門家の方がどういう言葉がどう上がってきたら、現場に向かう指示が出せるような体制をつくりだす、という映像を見せていただいたのですけれども、これ1つは防災の観点、先ほどのこういうことがあったらという仮想シナリオみたいなものがあって、地震のときにこうなったとか、洪水がこういうようになったとか、それで、それごとに、使われる言葉とか、必要な抽出すべき言葉とか、そういう専門性のあるワードのプールセットみたいなものがあると思う。

その意味では、言葉に関するアプローチがすごく有効になる領域だろうと思う。

特に、防災・減災に限ると、割合、このあぶり出しはそういう意味では、ゼネラルな先ほどの報道すべき事柄の抽出というよりは、抽出のアルゴリズムというか、それが割合ストレートに効果が高いような気がする。

そうすると、そういう作業はどこかでやらなければいけないというものがあって、これは分析するのも、結構、NHKのものも専門家が見ている。そうすると、つまり、これもどこ

かで確かに地域依存性というの薄いので、その有効性はあるのだけれども、そのことをむしろ利用した体制づくりみたいなものも必要なのだけれども、少なくとも言葉のあぶり出しをするための知見の蓄積みたいなものが必要だと思ったところである。

既にやられている研究もあるので、そういうところから使えるのだと思う。問題は、どういう体制をつくるかということにそれを生かしていくかとか、何かそのあたり、専門家がやはり一番こういうものはうまいので、そういうことにも活動が、検討した結果、広げていけるような、つまり専門家がかかわって、そういう体制をつくっていけるようなエグジットを考えていくのがいいかなと思う。

○SNSの活用が非常に重要だということとは全く同感で、ぜひお願いしたいと思うところなのだが、先ほどの議論の中にちょっとあったのだが、災害をどこまで考えるかという範疇で、災害の種類ということ考えたときに、もし広く見積もるならば、例えばこういうソーシャルネットワークが有効なのは、我々の医療の分野で言うと、やはりアウトブレイクである。アウトブレイクに関しては、それは災害とみなすかどうかという問題があるかと思うのだが、しかしながら、感染症のアウトブレイクというものも需要と供給のギャップが生じるという意味では、大きくカテゴライズすれば、災害の1つであるにとらえている。そういった、どこまでこの幅を広げるのかということも、ぜひ検討いただければと思う。

特に、東京オリンピックが2020年に控えている中で、こういったアウトブレイクのフレームワークの仕組みというのは、非常にやはり注目を浴びるだろうと考えられるところなので、そこまでタッチするかどうかということも検討いただければと思う。

○フェーズと災害で少し整理をしておかないと、逆に危なさも出てくるのだと思う。

3.11のときに、避難所にも避難をしていない。つまり、津波の被害も受けていない、建物被害も受けていない市民の中で、インターネットが使えたのが、多分、1週間で数%ぐらいしかない。

ということは、やはり、その空白をどう評価するのかということが、すごく大事になってきて、同時にだけれども、そこから先は、物すごくいろいろな個々をつなぐ力を持っていたというものがある。あるいはその実はSNS、ツイッターだったと思うが、分析して、その情報源のわかるものをチェックすると、実はほとんどがテレビである。

だから、ごくごく初期の段階では、やはりテレビの情報を拡散するという意味では、SNSも非常に有効性を持っている。

ただ、それが時間がたってくると、今度は個別ニーズに対応していくという、何かそういう特性を踏まえて、やはり議論をしておいたほうがいだろうと思った。

あとは、土砂災害などであれば、例えば、いろいろな前兆現象でよく言われるようなことがあって、そういうキーワードが整備されていると、山がおうなとか、何かちょっと

山が木が鳴っていると言うと、やばいとそれはプロは判断できる。

でも、素人はよくわからないけれども、見ているものを表現してくればよいというように、ことにも多分使える。日本の防災災害情報は収集系がとにかく弱いので、そういう意味では、今、かなり可能性を秘めているのではないかなというものと、それについての分類をしたほうがいいかなという気がしたところである。

○先ほど工程表の意見交換のところ、言い忘れていたのだが、先ほどのお話の流れで言うと、この分科会が最高位の会議体であって、そこで網羅的に座標軸を決めて、いろいろなインデックスを決めて、それは本当に全くそのとおりでぜひお願いしたいところではあるのだが、視点としては、各省庁が取り組んでいるものをどう当てはめるかという話だと思うのだが、現場のほうで、どう使われるのかという視点も絶対に必要で、例えば、各本当に実際に対応する区市町村の担当者や、あるいは警察、消防、海上保安庁、自衛隊それから医療機関。例えば、報道機関も当事者であれば、報道もそうだと思うのですけれども、そういった人たちがどう使いたいのか、これは例えばカメラは意外とこういうことができるのかというものを知らない。

そのため、そこをどうやって埋め合わせて開発していくのか。彼らが必要ないと言うものが開発されても、使いようがないので、やはり、使う人のいわゆるエンドユーザー的なところの検証というのは、どうしても多分必要で、それはやはり工程表の中に、何らかの形で見える形にしておいていただければと考えている。そのためには、やはり訓練であったり、ヒアリングであったりというようなところがあるのかなと思うところである。

あと、もう一つは、今、各機関別にユーザーの話をしたのだが、例えば、災害が起きたときに、例えば、海外にJICA等で行った際に、どう活動するかというと、いわゆる、今、国連だとクラスターアプローチというものをされていて、1つ1つのジャンルに対して、保険とかあるいは水とか、そういうクラスターに対して、それに関与する人たちが集まって、1つのミッションを行うというやり方をやっていて、それは先ほど世界にいかにかに発信するかということともちょっとかかわるのだが、そういうクラスター的な分類をした中でやるというやり方を国連などは結構とらうとして、それで、リードエージェンシーを決めたりしているわけなのですけれども、そういった使われ方というものを、やはりちょっと意識する必要があるのかなと思われる。そういった視点ももう一個裏側から視点を常に持っていていただければと思うので、意識していただきたい。

○工程表の中というので、工程表のPDCAを回すということですがけれども、PDCAを回すときに、最初に立てた目標が進捗しているかどうかという意味だけではなくて、それが役に立つものかどうか、現場でのチェックということと認識した。現場を通したフィードバックでもってPDCAを回るようにしないといけないというような指摘と理解したところである。

これを踏まえ、工程表の中のチェックポイントの1つとして、やはりそういう考えも全

部が全部ということではないが、特に現場で使われるものについては、そういうような視点を入れていただくということで、お願いしたい。

クラスターの話も大変有効な情報提供だと思うので、その考えを考慮して組み入れていくようにしたいと思う。

それでは、SNSのほうに関しては、次回分科会までの間に、関係者ワーキングみたいなものやっけていただくということでお願いします。おそらく、SNSについては、先ほどお話がありました情報収集系の話と公共情報コモンズの出先としてのSNSみたいな周知という意味のほうの話とSNSの使い方として、情報を集めて分析するほうの話とがあると思われる。集まっているというか、何か国民に一人一人でも多くの国民に何らかの形でものを伝えたいというときの情報の媒体の1つとしてのSNSと、ちょっとこれはやはり性格が違うと思うので、これを分けて議論、御検討いただいて、次回、その内容をこちらの分科会で報告願いたい。

それでは、おおむねきょう予定した議題は終わったので、最後に、遠藤政府CIOから一言いただければと思う。

○きょうはいろいろな角度から議論いただき、本当にありがとうございました。

ただ、今までの議論でも、まだ全体が体系化された形になっていなくて、こちらではこういう話、あちらではこういう話となっている部分がある。きょういただいた指摘からは、大分それで整理はされてきたので、体系化というか、その言葉はちょっと適切ではないかもしれないが、どの場所にその議論があるのかということ整理する必要があるなということが理解できた。

指摘されているのは、最初に検知をするというところの話、それからそれをどう周知するかという話、それから、今度は対策として救護をしたり、規模の拡大を防ぐというような話、そして、どうやってそれを上手に効果的にそういった対策なり、物資を指示して投入するかという話、その後フォローをする話。このようなプロセスの中で、今、いろいろ言われている議論だとか対策がどういう有効性をそれぞれ持っているのかということで、KPIを設定し、現在、我々はこのレベルにいるなということを理解すること。そして、今度、これをこのぐらいまでは持っていきたいねということが、その災害のタイプとか何かに応じて、必要になるということ。

特に東京オリンピック・パラリンピックとの関連で考えると、サイバーテロとか、リアルのテロあるいは先ほど話題に上がった薬物とか、そういうことまで含めたケーススタディを想定し、我々が持っているあるいは開発中のものがどの程度の有効性を持っているかという、そのマッピングをしておかないといけないのだなという感じを切実に抱いたところである。事務局は大汗をかいて、皆様にもちょっと汗をかいていただき、整理をしたいと思った次第である。

○それでは、特設委員の皆さんから御発言がないようであれば、本日の予定された議事はこれで全て終了したので、終わりたいと思う。

○次回の会合は、5月の下旬を予定している。有識者の日程を再度確認させていただいた上で、関係府省も含めて連絡させていただきたい。

○それでは、きょうはこれで解散とする。